

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	生活環境部環境政策課		■担当係	環境企画係
■評価事業名称	環境意識啓発事業			
■事業開始年度	平成13年度			
■評価事業コード	030200 - 042	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	04 美しい環境と心を守り育てるまちづくり		
	■基本施策	01 地球環境保全の推進		
	■施策	03 地球温暖化防止対策の推進		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	環境基本法			
■関連計画の名称	北上市環境基本計画、北上市ごみ処理基本計画、北上市再生可能エネルギー活用推進計画			
■事業の目的と概要	市民に自然の大切さや環境に配慮した生活、事業活動の必要性を理解し、実践してもらうために環境講座の開催やエコチャレンジを実施する。生活者が、環境負荷の少ない暮らしについて考える契機となることをねらい、エネルギー、環境、持続可能な暮らしを主なテーマに、基本的な知識を幅広く学ぶ機会をつくる。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和1年度事業計画	令和1年度事業量実績
01	環境講座	市民	出前講座生物多様性1件	・出前講座(生物多様性)0件・出前講座(地球温暖化)1件
02	子どもとはじめる暮らしのエコチャレンジ	小学4年生(親子)	参加校:市内小学校17校取組人数:市内小学4年生876人地球温暖化に関する事前説明会実施:3校	・エコチャレンジ参加者:市内の小学4年生807人、地球温暖化に関する事前説明会実施:1校(和賀東)
03	再生可能エネルギー普及啓発事業	市民	きたかみこども環境未来塾開催、黒工地域連携プロジェクトの実施。	・きたかみこども環境未来塾:夏休みと冬休みに開催。テーマ「エネルギー体験とソーラーランタン工作」(午前・午後)・黒工地域連携プロジェクト:飯豊及び二子地区と連携し、小中学校出前授業や活動報告会を実施

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	507	738	852	624	
人件費	3,605	4,808	4,611	3,354	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	4,112	5,546	5,463	3,978	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

指標コード	指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	環境講座参加者数	187名	340名	109名	488名	出前講座のうち、環境政策課担当の講座の受講者数
02	子どもエコチャレンジの取組参加学校数(小学校)	17校	17校	17校	17校	参加校数/市内小学校17校

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

エコチャレンジは順調に市内全小学校の協力により実施できており、環境教育の一環として機能している。環境講座も環境意識の啓発に役立っている。

問題点・課題等

エコチャレンジにおいては、対象が小学4年生であり、対象が理解するには難しいとの声があげられていることから、理解しやすい内容に改変する必要がある。環境講座においては、受講者数が年度によって大きく上下することから、講座開催の周知方法について検討の必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

持続的な啓発等を実施していく。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了